

2005年4月5日
信金中央金庫 総合研究所

第119回全国中小企業景気動向調査

(2005年1～3月期実績・4～6月期見通し)

【特別調査 中小企業の雇用動向について】

調査概要

1. 調査時点：2005年3月1日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：16,000企業（有効回答数 14,045企業・回答率 87.8%）
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い） - 「減少」（悪い）の構成比の差 = 判断D.I.に基づく分析



信金中央金庫

総合研究所

1～3月期業況は4四半期ぶりの改善一服

- 第119回全国中小企業景気動向調査結果 -
(2005年1～3月期実績・4～6月期見通し)

1. 概況

05年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は21.9、04年10～12月期(前期)比5.3ポイントのマイナス幅拡大と、4四半期ぶりの改善一服となった。一方、収益面では、前年同期比売上額および同収益判断D.I.がそれぞれ16.2、20.8と、ともに2四半期連続のマイナス幅拡大となった。また、設備投資実施企業割合も小幅ながら2四半期続けて低下し19.1%となった。なお、業種別の業況判断D.I.では、不動産業で若干の改善がみられたものの、それ以外の5業種ではマイナス幅が拡大した。

05年4～6月期(来期)の予想業況判断D.I.は15.6と、今期実績比6.3ポイントの改善見通しとなっている。例年の4～6月期見通しは季節要因から前期比で改善の傾向にあるが、今回の改善幅は過去10年の平均(7.1ポイント)に比べやや小幅にとどまっている。

2. 主なポイント

◇ 4四半期ぶりの改善一服

今期の業況判断D.I.は21.9、前期比5.3ポイントのマイナス幅拡大と、4四半期ぶりの改善一服(悪化)となった。ただ、今回の悪化幅は過去10年の1～3月期の平均悪化幅(6.2ポイント)に比べ若干だが小幅にとどまっている。一方、前年同期比売上額および同収益の判断D.I.は、それぞれ3.4、2.6ポイントマイナス幅が拡大して16.2、20.8と、8四半期ぶりに小幅悪化した前期に続きともに2四半期連続の悪化となった。なお、前期比売上額および同収益判断D.I.は、季節要因などから前期に比べそれぞれ18.6、13.1ポイントマイナス幅が拡大し20.6、23.0となった。

◇ 販売価格判断D.I.のマイナス幅が8四半期ぶりに拡大

販売価格判断D.I.は8四半期ぶりにマイナス幅が拡大(価格が下降したとする企業の割合が増加)し、10.9となった。一方、仕入価格判断D.I.も、価格が上昇したとする企業の割合が10四半期ぶりに減少してプラス13.7(前期は19.5)となった。

設備投資実施企業割合は前期比0.7ポイント低下して19.1%と、2四半期連続で減少した。また、資金繰り判断D.I.は19.1と、こちらも2四半期連続の小幅悪化となった。一方、雇用面では、人手過不足判断D.I.が6.5(前期は8.3)と、人手不足感はやや

弱まった。

◇ 業種別には全 6 業種中、不動産業を除く 5 業種でマイナス幅が拡大

業種別の業況判断 D.I. は、不動産業が小幅改善したものの、それ以外の 5 業種ではマイナス幅が拡大した。拡大幅では卸売業の 10.0 が最大で、これに製造業の 9.2 が続く形となった。また、業況判断 D.I. の水準では小売業の 36.4 が依然として全 6 業種中最も厳しいものとなっている。

なお、地域別には、今回は全 11 地域がマイナス幅拡大となった。

◇ 来期の業況判断 D.I. は季節要因の範囲でマイナス幅拡大予想

来期の予想業況判断 D.I. は 15.6、今期実績比 6.3 ポイントの改善見通しとなっている。4～6 月期は季節要因により前期比で改善が見込まれる傾向にあるが、今回の改善幅は過去 10 年の予想値の平均改善幅（7.1 ポイントの改善）に比べて若干だが小幅にとどまっており、改善見通しとはいえ基調はやや弱いともいえそうだ。

なお、予想前期比売上額判断 D.I. は 2.4、同収益判断 D.I. は 7.2 と、季節要因もありそれぞれ今期実績比で 18.2、15.8 ポイントの改善見込みとなっている。

業種別の予想業況判断 D.I. は建設業を除く 5 業種で、また地域別には 11 地域すべてでそれぞれ今期実績比で改善を見込んでいる。

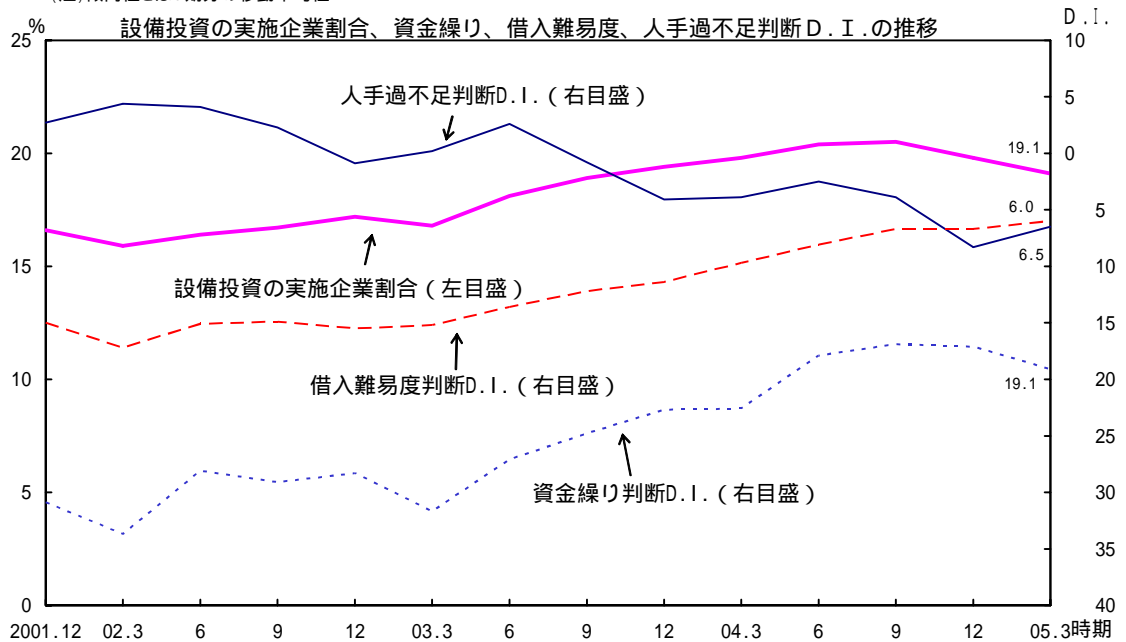
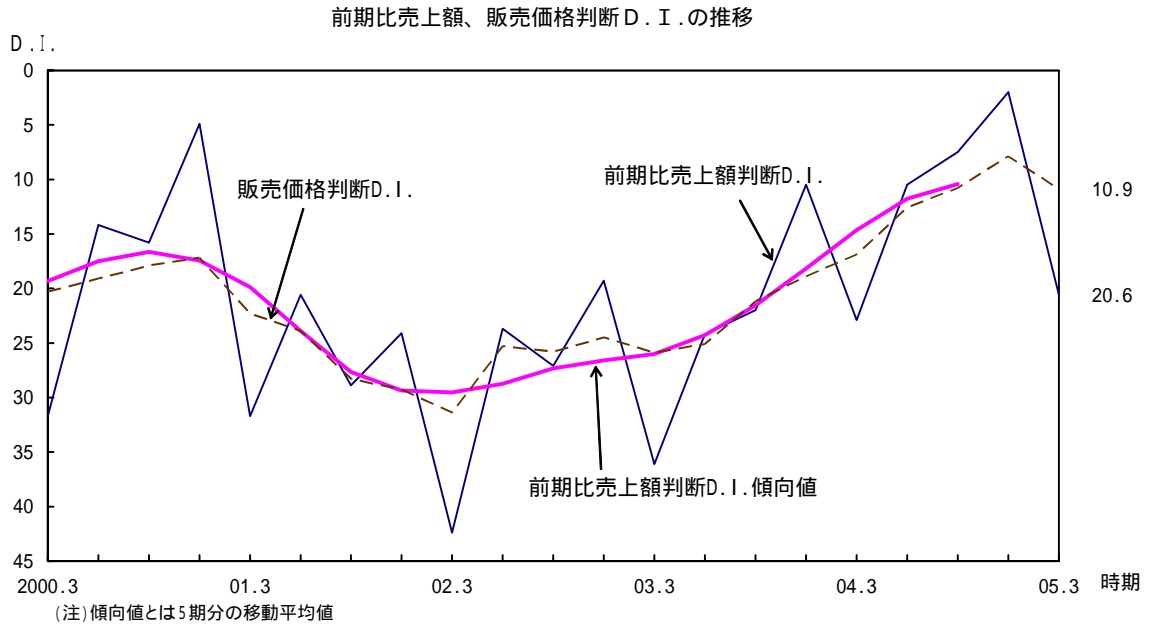
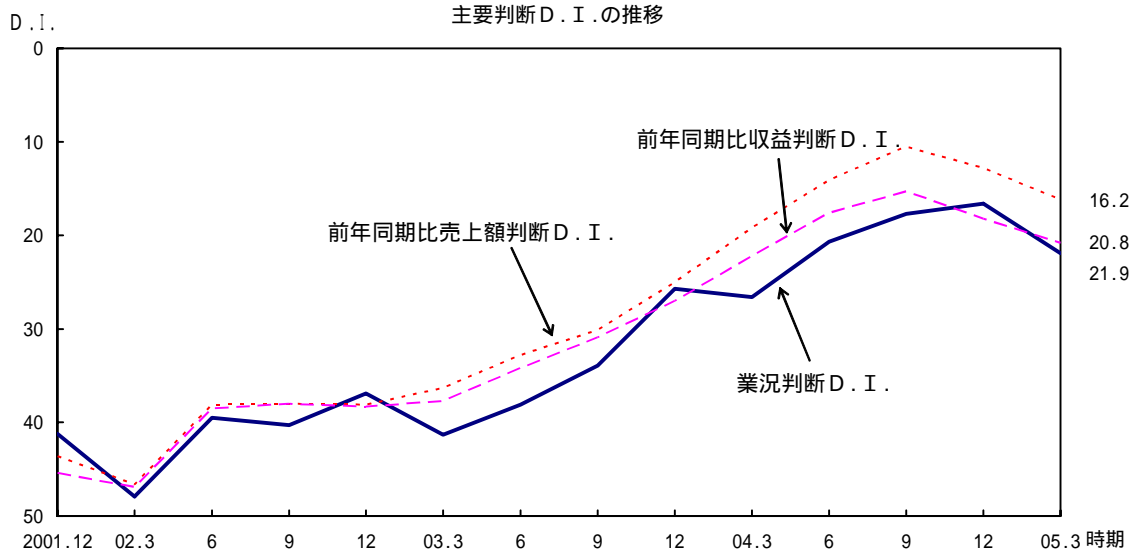
【問い合わせ先】

信金中央金庫 総合研究所
（担当）鉢嶺・平井

T E L : 03-3563-7541

F A X : 03-3563-7551

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp



業種別・地区別天気図

快晴	晴れ	晴れ時々曇	うす曇	曇	雨	大雨
好調				低調		

【業種別天気図】

	2004.10～12	2005.1～3	2005.4～6 (見通し)
総合	曇	雨	曇
製造業	うす曇	曇	うす曇
卸売業	曇	雨	曇
小売業	雨	大雨	雨
サービス業	雨	雨	曇
建設業	曇	曇	雨
不動産業	曇	曇	うす曇

【地区別天気図】

	北海道		東北		関東		首都圏	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	雨	大雨	雨	大雨	曇	雨	曇	曇
製造業	曇	大雨	曇	雨	うす曇	曇	曇	曇
卸売業	曇	雨	雨	大雨	雨	雨	曇	曇
小売業	大雨	大雨	大雨	大雨	雨	雨	大雨	大雨
サービス業	大雨	大雨	雨	雨	雨	雨	雨	雨
建設業	雨	大雨	雨	雨	雨	雨	曇	曇
不動産業	うす曇	曇	雨	雨	うす曇	曇	曇	うす曇

	北陸		東海		近畿		中国	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	雨	雨	曇	曇	うす曇	曇	曇	雨
製造業	曇	曇	うす曇	曇	うす曇	うす曇	うす曇	曇
卸売業	雨	雨	曇	曇	曇	雨	曇	雨
小売業	雨	雨	雨	雨	雨	雨	雨	雨
サービス業	雨	大雨	雨	曇	曇	曇	曇	雨
建設業	雨	大雨	曇	曇	うす曇	曇	雨	雨
不動産業	雨	雨	曇	曇	うす曇	うす曇	曇	曇

	四国		九州北部		南九州	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	曇	雨	うす曇	曇	曇	曇
製造業	うす曇	雨	うす曇	曇	うす曇	曇
卸売業	雨	雨	曇	曇	曇	雨
小売業	大雨	大雨	曇	雨	雨	大雨
サービス業	曇	雨	曇	雨	曇	曇
建設業	曇	曇	曇	うす曇	曇	うす曇
不動産業	うす曇	曇	曇	曇	雨	うす曇

(天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

主要D.I.時系列表

	97.12	98.3	98.6	98.9	98.12	99.3	99.6	99.9	99.12	00.3	00.6	00.9	00.12	01.3	01.6
全業種															
業況(実績)	-28.4	-40.7	-42.3	-47.1	-43.6	-45.5	-40.3	-37.5	-31.2	-35.9	-29.0	-28.3	-23.9	-34.2	-34.6
業況(見通し)	-14.8	-40.0	-34.6	-39.9	-39.0	-49.3	-36.7	-35.2	-26.9	-37.0	-26.2	-24.8	-17.9	-31.0	-29.6
売上額(前期比)	-11.5	-38.8	-28.8	-34.6	-24.8	-40.7	-25.1	-23.6	-11.7	-31.7	-14.2	-15.8	-4.9	-31.7	-20.6
売上額(前年同期比)	-29.0	-38.6	-41.6	-47.4	-49.6	-44.4	-37.3	-34.3	-31.6	-29.5	-22.7	-21.5	-23.2	-28.2	-30.1
収益(前期比)	-19.2	-40.1	-33.2	-39.7	-30.6	-42.3	-29.6	-28.7	-18.3	-33.3	-18.7	-20.8	-13.0	-34.2	-25.5
収益(前年同期比)	-33.4	-41.0	-43.1	-48.8	-50.7	-45.9	-39.2	-35.6	-34.2	-32.3	-25.0	-25.1	-26.6	-32.2	-33.2
販売価格(前期比)	-17.0	-21.2	-23.0	-24.3	-22.7	-24.8	-22.9	-20.2	-18.8	-20.3	-19.1	-17.9	-17.2	-22.3	-23.9
人手不足(過剰-不足)	-4.2	-0.2	4.3	6.1	3.0	4.0	5.8	3.6	-0.2	1.1	1.9	-0.1	-4.1	-0.9	2.3
資金繰り(容易-難しい)	-24.1	-30.3	-28.3	-32.4	-30.0	-29.8	-26.4	-27.8	-26.2	-28.2	-21.8	-23.8	-23.4	-27.8	-24.9
設備投資実施割合(%)	18.0	16.8	16.7	16.6	16.0	15.5	17.6	18.1	18.6	17.6	18.9	19.4	19.5	19.0	19.4
製造業															
業況(実績)	-19.3	-35.5	-40.9	-46.6	-42.3	-46.6	-41.4	-38.3	-26.8	-31.9	-24.4	-23.2	-14.2	-28.5	-32.3
業況(見通し)	-7.0	-33.2	-29.9	-38.0	-37.1	-48.7	-36.1	-35.4	-25.0	-34.0	-22.7	-20.4	-10.6	-23.7	-24.2
売上額(前期比)	-2.1	-35.6	-27.2	-35.0	-23.4	-41.5	-24.0	-24.1	-6.6	-29.2	-7.5	-11.5	5.6	-29.8	-17.5
売上額(前年同期比)	-16.8	-30.9	-39.2	-47.5	-50.7	-46.1	-40.0	-34.0	-28.3	-24.2	-15.2	-12.4	-11.2	-19.3	-26.0
収益(前期比)	-11.6	-37.1	-31.7	-39.4	-29.3	-42.7	-29.1	-28.7	-14.5	-30.0	-13.2	-16.2	-4.9	-31.5	-23.3
収益(前年同期比)	-21.9	-34.3	-40.7	-47.8	-51.2	-46.3	-41.2	-34.3	-29.6	-26.6	-17.6	-15.2	-14.9	-23.8	-29.4
販売価格(前期比)	-14.1	-18.2	-22.1	-22.0	-23.1	-24.1	-23.5	-21.8	-20.8	-20.4	-19.5	-16.0	-16.0	-19.6	-20.6
人手不足(過剰-不足)	-6.1	0.2	6.4	9.6	6.5	7.5	8.7	5.4	-0.5	1.1	1.3	-1.5	-5.5	-1.1	3.9
資金繰り(容易-難しい)	-19.2	-28.3	-28.5	-32.1	-29.0	-29.3	-27.5	-29.5	-25.2	-26.8	-22.0	-21.7	-18.9	-24.7	-24.8
設備投資実施割合(%)	21.7	20.7	19.1	19.4	18.7	18.0	19.8	20.9	21.0	20.5	21.6	23.5	22.6	22.8	22.2
卸売業															
業況(実績)	-31.1	-47.8	-44.8	-50.7	-44.8	-52.5	-42.7	-38.1	-31.2	-44.2	-34.1	-31.5	-26.0	-39.8	-34.7
業況(見通し)	-15.4	-46.3	-37.7	-41.9	-42.1	-53.6	-38.1	-35.2	-24.3	-39.8	-26.6	-26.2	-17.9	-34.6	-32.1
売上額(前期比)	-10.2	-49.1	-27.5	-33.9	-20.9	-50.7	-22.0	-19.3	-6.1	-42.0	-12.2	-15.6	-4.1	-39.9	-19.1
売上額(前年同期比)	-31.5	-42.5	-42.6	-49.7	-49.9	-48.3	-39.3	-34.2	-34.6	-34.4	-28.0	-24.9	-25.8	-31.8	-32.1
収益(前期比)	-16.2	-46.7	-29.9	-37.8	-27.2	-49.3	-25.2	-23.3	-10.2	-40.5	-15.1	-19.1	-8.7	-39.6	-22.3
収益(前年同期比)	-34.7	-42.2	-41.8	-49.5	-49.7	-46.4	-38.4	-33.2	-32.9	-34.3	-27.4	-26.8	-26.8	-34.3	-34.3
販売価格(前期比)	-15.9	-24.1	-20.6	-21.8	-18.6	-24.7	-19.5	-14.7	-16.5	-18.4	-16.2	-15.5	-15.4	-21.8	-24.4
人手不足(過剰-不足)	-2.4	3.3	5.1	5.3	3.7	6.5	5.6	4.1	0.1	3.8	2.6	2.1	-2.8	3.6	2.6
資金繰り(容易-難しい)	-21.4	-28.9	-25.1	-30.2	-26.0	-26.6	-22.2	-22.5	-21.1	-25.5	-18.4	-20.7	-21.0	-24.6	-21.3
設備投資実施割合(%)	16.6	16.1	16.5	15.6	14.2	14.4	16.8	17.6	18.0	16.4	18.2	17.3	18.2	16.8	18.4
小売業															
業況(実績)	-43.3	-51.2	-47.0	-52.4	-50.5	-52.7	-44.6	-43.0	-43.3	-46.4	-39.1	-37.3	-39.6	-46.5	-44.5
業況(見通し)	-24.2	-49.7	-43.2	-43.4	-43.1	-54.0	-42.4	-39.9	-33.8	-47.1	-35.5	-32.2	-28.9	-41.5	-38.3
売上額(前期比)	-25.9	-48.6	-33.9	-40.5	-32.2	-49.5	-31.5	-30.9	-25.0	-43.3	-25.8	-22.5	-19.0	-42.1	-29.9
売上額(前年同期比)	-46.1	-51.5	-45.7	-53.2	-55.5	-51.1	-42.4	-41.1	-43.6	-41.4	-34.4	-34.1	-39.7	-42.3	-40.5
収益(前期比)	-30.4	-48.5	-36.6	-43.3	-36.2	-49.1	-34.0	-33.0	-28.9	-45.6	-29.0	-27.3	-23.6	-43.5	-32.1
収益(前年同期比)	-48.5	-52.3	-47.2	-53.3	-55.3	-51.6	-42.4	-41.8	-47.3	-44.8	-36.6	-37.5	-42.8	-45.3	-40.9
販売価格(前期比)	-18.0	-21.6	-20.4	-20.6	-16.4	-21.5	-18.7	-14.4	-12.0	-17.4	-14.1	-16.3	-12.8	-22.3	-24.0
人手不足(過剰-不足)	-2.2	-0.2	-0.2	1.7	-1.3	0.6	1.1	1.2	-0.5	0.0	0.3	-1.3	-3.2	-1.7	-1.8
資金繰り(容易-難しい)	-33.2	-35.1	-32.5	-35.1	-35.2	-33.8	-30.8	-29.8	-32.9	-34.2	-29.0	-30.6	-33.0	-35.7	-31.7
設備投資実施割合(%)	9.8	8.4	9.6	9.8	9.2	8.5	9.9	11.1	10.5	9.0	11.3	11.5	10.9	10.2	11.3
サービス業															
業況(実績)	-26.2	-39.0	-34.5	-40.9	-40.3	-42.1	-38.5	-36.6	-32.1	-35.2	-28.5	-30.2	-26.9	-35.7	-29.9
業況(見通し)	-15.7	-37.3	-25.7	-33.6	-33.8	-45.3	-32.8	-36.9	-28.1	-36.9	-24.4	-26.5	-22.0	-34.1	-25.7
売上額(前期比)	-12.4	-35.7	-22.2	-32.7	-22.2	-39.5	-25.4	-25.6	-15.2	-31.9	-16.7	-19.8	-10.7	-32.3	-15.4
売上額(前年同期比)	-31.3	-36.9	-38.5	-42.7	-45.1	-43.5	-38.5	-36.4	-34.7	-34.1	-26.0	-26.4	-30.7	-32.6	-29.0
収益(前期比)	-17.6	-37.7	-25.7	-37.4	-27.7	-39.4	-28.2	-28.1	-19.2	-32.5	-17.9	-23.1	-14.5	-32.2	-18.5
収益(前年同期比)	-33.8	-39.4	-39.0	-44.3	-48.5	-45.0	-41.0	-36.3	-37.1	-35.2	-24.9	-27.9	-31.6	-33.5	-30.7
料金価格(前期比)	-7.6	-11.5	-11.8	-14.5	-12.3	-16.0	-14.2	-11.6	-9.9	-15.0	-11.4	-10.1	-9.7	-16.1	-13.6
人手不足(過剰-不足)	-6.4	-2.7	-0.8	1.5	-1.7	-1.1	2.5	0.4	-0.4	0.0	-0.5	-2.3	-5.6	-3.1	-4.1
資金繰り(容易-難しい)	-24.5	-31.2	-26.1	-32.7	-28.9	-30.8	-27.6	-28.3	-27.5	-29.6	-20.5	-22.0	-23.6	-30.2	-22.9
設備投資実施割合(%)	17.7	16.8	19.0	18.2	18.0	17.3	19.8	19.5	21.7	19.6	20.2	20.0	21.1	20.5	22.5
建設業															
業況(実績)	-27.3	-33.7	-43.5	-42.2	-37.3	-33.8	-34.2	-32.6	-26.2	-30.1	-27.5	-27.9	-22.6	-30.1	-37.7
業況(見通し)	-17.1	-39.1	-39.5	-41.3	-35.6	-43.8	-34.7	-28.8	-24.2	-31.2	-28.5	-25.8	-19.3	-32.3	-36.2
売上額(前期比)	-11.4	-30.2	-31.8	-26.7	-21.1	-26.9	-26.5	-18.3	-8.3	-20.8	-19.9	-16.1	-5.1	-20.8	-26.0
売上額(前年同期比)	-30.0	-38.2	-44.1	-41.9	-42.8	-33.1	-26.9	-30.8	-25.6	-25.5	-24.9	-25.3	-24.8	-29.5	-31.9
収益(前期比)	-24.4	-35.8	-41.8	-39.8	-30.0	-35.5	-34.7	-30.6	-21.0	-28.0	-27.6	-26.6	-21.3	-31.8	-36.1
収益(前年同期比)	-38.6	-43.0	-48.7	-49.1	-47.7	-42.1	-35.4	-37.2	-31.9	-32.5	-31.6	-34.4	-33.9	-38.7	-39.4
請負価格(前期比)	-25.8	-27.7	-34.3	-36.4	-33.3	-33.0	-32.8	-31.6	-26.3	-25.5	-30.2	-29.4	-27.5	-29.1	-35.1
人手不足(過剰-不足)	-3.2	-0.5	11.8	10.6	3.5	4.3	11.1	7.9	1.8	3.0	10.2	6.5	-1.0	0.7	11.4
資金繰り(容易-難しい)	-25.0	-30.4	-25.7	-30.8	-28.1	-30.3	-21.3	-27.7	-26.1	-28.5	-17.1	-26.3	-26.1	-29.6	-23.7
設備投資実施割合(%)	20.9	19.0	18.6	18.5	18.8	18.6	21.4	19.5	21.5	20.2	21.6	21.2	22.8	22.2	21.2
不動産業															
業況(実績)	-35.7	-41.0	-42.3	-47.0	-46.3	-32.7	-31.0	-27.9	-25.5	-18.1	-22.4	-22.4	-25.9	-24.1	-21.2
業況(見通し)	-22.7	-41.8	-35.4	-43.6	-46.6	-47.6	-31.0	-30.9	-25.9	-30.1	-19.2	-19.6	-17.1	-25.8	-21.6
売上額(前期比)	-22.8	-28.3	-30.7	-35.8	-30.4	-18.8	-15.7	-16.6	-14.2	-14.0	-6.1	-13.6	-14.6	-15.8	-12.4
売上額(前年同期比)	-34.3	-38.7	-40.8	-44.5	-46.1	-32.1	-22.7	-19.7	-15.8	-17.3	-9.7	-13.2	-20.1	-19.5	-17.6
収益(前期比)	-27.8	-30.0	-33.7	-38.8	-34.3	-24.5	-20.5	-24.1	-18.7	-16.1	-9.8	-15.9	-16.7	-19.6	-15.7
収益(前年同期比)	-38.3	-41.6	-43.8	-46.9	-46.6	-35.3	-25.4	-25.6	-23.1	-21.3	-15.2	-17.5	-21.7	-21.2	-22.2
販売価格(前期比)	-31.9	-34.5	-37.5	-46.0	-45.0	-37.7	-34.6	-32.3	-33.1	-30.2	-29.9	-28.5	-32.0	-34.2	-36.0
人手不足(過剰-不足)	-1.6	-4.3	-0.7	0.4	1.8	-2.0	-0.2	-2.8	-2.3	-4.3	-4.2	-3.9	-5.2	-6.7	-3.5
資金繰り(容易-難しい)	-27.3	-28.9	-30.0	-32.9	-34.5	-25.3	-24.5	-23.2	-21.2	-22.5	-18.4	-20.7	-20.0	-22.0	-19.3

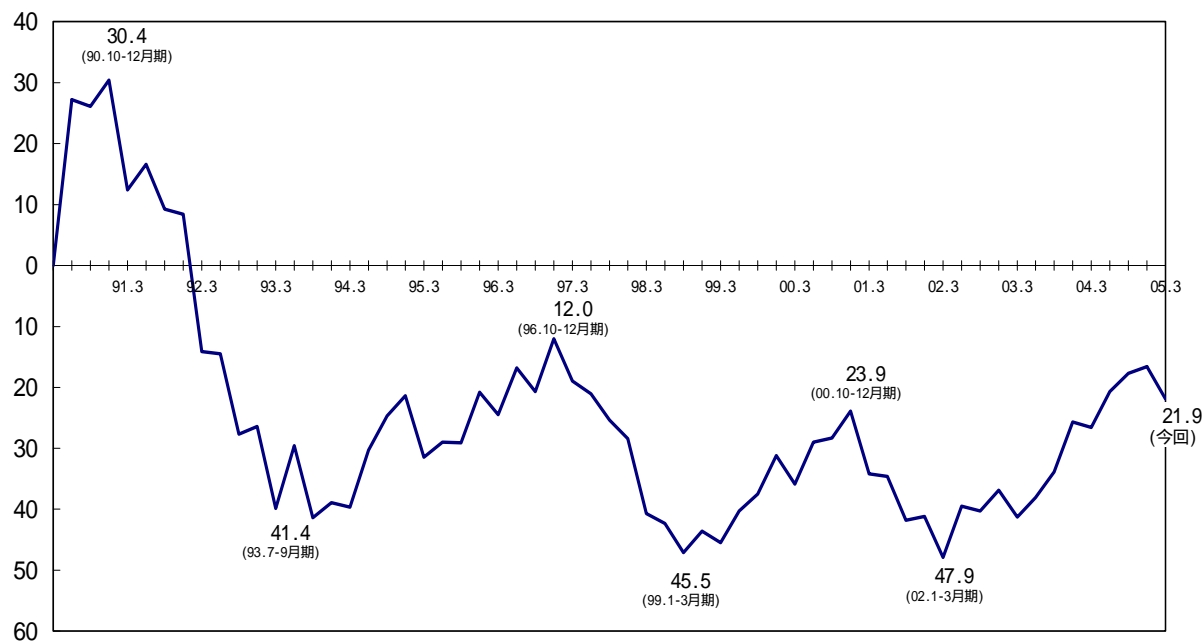
主要D.I.時系列表

01.9	01.12	02.3	02.6	02.9	02.12	03.3	03.6	03.9	03.12	04.3	04.6	04.9	04.12	05.3	05.6	全業種
-41.8	-41.2	-47.9	-39.5	-40.3	-36.9	-41.3	-38.1	-33.9	-25.7	-26.6	-20.7	-17.7	-16.6	-21.9		業況(実績)
-32.4	-35.9	-50.0	-42.8	-35.9	-32.3	-42.0	-35.6	-35.7	-24.4	-30.8	-19.3	-16.8	-10.7	-22.0	-15.6	業況(見通し)
-28.9	-24.1	-42.4	-23.7	-27.1	-19.3	-36.1	-24.2	-22.0	-10.5	-22.9	-10.5	-7.5	-2.0	-20.6		売上額(前期比)
-38.2	-43.6	-46.6	-38.1	-38.0	-38.1	-36.3	-32.8	-30.1	-25.0	-19.2	-14.1	-10.5	-12.8	-16.2		売上額(前年同期比)
-33.3	-29.8	-43.7	-27.9	-30.4	-24.2	-38.0	-27.5	-25.9	-15.8	-25.9	-15.5	-13.8	-9.9	-23.0		収益(前期比)
-40.0	-45.4	-46.9	-38.5	-38.0	-38.3	-37.7	-34.2	-30.9	-27.0	-22.2	-17.6	-15.3	-18.2	-20.8		収益(前年同期比)
-28.3	-29.3	-31.4	-25.3	-25.8	-24.5	-25.9	-25.1	-21.2	-18.9	-16.9	-12.6	-10.8	-7.9	-10.9		販売価格(前期比)
3.4	2.7	4.4	4.1	2.3	-0.9	0.2	2.6	-0.8	-4.1	-3.9	-2.5	-3.9	-8.3	-6.5		人手不足(過剰-不足)
-29.6	-30.9	-33.7	-28.1	-29.1	-28.3	-31.7	-27.1	-24.8	-22.7	-22.6	-17.9	-16.9	-17.1	-19.1		資金繰り(容易-難しい)
18.8	16.6	15.9	16.4	16.7	17.2	16.8	18.1	18.9	19.4	19.8	20.4	20.5	19.8	19.1		設備投資実施割合(%)
01.9	01.12	02.3	02.6	02.9	02.12	03.3	03.6	03.9	03.12	04.3	04.6	04.9	04.12	05.3	05.6	製造業
-41.2	-41.0	-47.4	-38.7	-38.8	-31.2	-37.1	-33.9	-28.1	-16.8	-17.5	-9.6	-10.2	-6.0	-15.2		業況(実績)
-29.7	-32.6	-50.4	-42.8	-33.2	-27.7	-38.3	-30.8	-30.3	-17.4	-23.7	-10.1	-7.0	-1.0	-15.0	-8.0	業況(見通し)
-29.5	-22.6	-42.5	-19.9	-26.0	-12.5	-32.4	-18.8	-16.5	-2.0	-16.6	0.5	-1.1	7.2	-16.2		売上額(前期比)
-36.6	-43.9	-47.1	-37.8	-35.9	-30.9	-29.2	-25.6	-21.7	-15.4	-7.9	-1.2	0.5	-1.2	-8.0		売上額(前年同期比)
-34.4	-28.7	-43.6	-25.1	-29.1	-18.8	-34.7	-23.1	-21.2	-8.8	-20.0	-7.0	-9.1	-2.6	-19.8		収益(前期比)
-38.5	-45.1	-47.6	-37.5	-36.0	-32.3	-31.2	-27.5	-22.6	-19.2	-12.6	-6.2	-6.0	-8.5	-14.6		収益(前年同期比)
-26.9	-28.8	-28.8	-26.6	-25.0	-24.5	-24.9	-24.0	-19.0	-17.2	-13.4	-9.5	-8.1	-5.0	-7.3		販売価格(前期比)
6.7	7.4	7.7	6.6	3.2	-0.3	0.1	3.2	-1.5	-5.1	-5.2	-4.7	-6.6	-10.1	-7.3		人手不足(過剰-不足)
-29.7	-31.8	-34.5	-30.2	-30.1	-26.5	-30.2	-26.6	-24.7	-19.7	-19.2	-14.3	-13.3	-12.7	-15.6		資金繰り(容易-難しい)
21.5	18.3	17.8	18.9	19.6	19.7	19.6	20.5	22.1	22.7	22.6	24.1	25.0	23.5	22.5		設備投資実施割合(%)
01.9	01.12	02.3	02.6	02.9	02.12	03.3	03.6	03.9	03.12	04.3	04.6	04.9	04.12	05.3	05.6	卸売業
-43.6	-43.5	-54.1	-42.5	-43.7	-37.2	-45.3	-39.8	-36.5	-24.7	-31.2	-21.8	-16.9	-14.5	-24.5		業況(実績)
-32.4	-38.5	-54.1	-44.3	-37.8	-33.6	-44.8	-35.3	-36.0	-23.7	-33.9	-19.4	-15.5	-9.4	-24.1	-14.5	業況(見通し)
-27.9	-23.3	-50.9	-22.5	-26.9	-16.0	-44.0	-20.8	-22.1	-6.7	-30.4	-9.1	-7.5	4.3	-26.0		売上額(前期比)
-39.5	-45.4	-49.4	-39.9	-41.3	-40.2	-37.3	-32.7	-31.6	-25.3	-22.5	-15.2	-11.0	-10.5	-15.3		売上額(前年同期比)
-31.7	-26.3	-49.3	-26.5	-28.8	-19.5	-43.3	-22.2	-23.8	-8.7	-31.3	-12.9	-10.6	-2.3	-27.9		収益(前期比)
-39.3	-45.6	-47.7	-39.5	-38.3	-37.5	-35.7	-31.0	-30.9	-23.8	-22.7	-16.5	-11.9	-14.2	-18.8		収益(前年同期比)
-26.5	-26.9	-31.4	-19.5	-21.2	-17.1	-20.1	-18.9	-15.3	-12.9	-9.4	-4.4	-4.3	1.2	-3.5		販売価格(前期比)
3.4	3.2	5.7	3.3	4.3	1.1	2.8	2.5	0.2	-2.0	-0.2	-0.1	0.0	-6.6	-2.3		人手不足(過剰-不足)
-25.3	-28.0	-30.1	-24.2	-23.7	-25.5	-29.6	-22.1	-21.3	-18.5	-20.4	-15.3	-12.9	-13.3	-15.7		資金繰り(容易-難しい)
18.6	15.0	14.7	15.6	15.5	15.7	14.8	17.4	17.8	18.1	18.4	20.3	19.7	18.6	18.2		設備投資実施割合(%)
01.9	01.12	02.3	02.6	02.9	02.12	03.3	03.6	03.9	03.12	04.3	04.6	04.9	04.12	05.3	05.6	小売業
-45.7	-47.7	-54.5	-45.2	-46.8	-47.5	-52.5	-47.7	-48.4	-43.1	-42.0	-37.5	-31.2	-35.0	-36.4		業況(実績)
-39.8	-40.1	-53.8	-47.7	-42.1	-39.5	-47.5	-46.0	-45.4	-37.2	-43.3	-32.6	-31.7	-26.6	-34.7	-30.3	業況(見通し)
-30.8	-32.1	-50.3	-31.9	-34.5	-31.1	-47.9	-35.0	-36.6	-28.0	-37.7	-27.0	-19.0	-19.5	-32.7		売上額(前期比)
-42.5	-49.7	-54.7	-43.7	-46.1	-49.3	-44.4	-46.8	-42.5	-37.2	-32.4	-24.7	-30.5	-30.5			売上額(前年同期比)
-33.3	-34.7	-49.6	-32.6	-35.4	-33.4	-48.7	-35.9	-38.1	-30.3	-38.0	-28.7	-23.5	-24.0	-33.4		収益(前期比)
-43.6	-50.8	-53.3	-42.7	-44.6	-47.7	-50.2	-45.1	-47.3	-42.1	-37.8	-33.6	-28.8	-34.6	-33.2		収益(前年同期比)
-26.1	-27.3	-31.8	-19.6	-24.4	-20.2	-23.0	-22.2	-20.3	-17.2	-16.6	-10.0	-8.1	-6.4	-11.2		販売価格(前期比)
-3.0	-2.1	0.3	-1.0	-0.6	-2.8	-0.2	-1.4	-1.0	-2.6	-2.8	-2.6	-3.8	-5.5	-4.8		人手不足(過剰-不足)
-33.2	-35.8	-38.4	-32.9	-34.4	-33.1	-37.8	-33.4	-30.8	-31.8	-31.1	-26.1	-25.1	-25.5	-27.3		資金繰り(容易-難しい)
11.3	9.3	8.8	9.9	9.7	9.8	9.1	10.0	10.7	10.5	12.3	12.0	12.1	11.2	10.9		設備投資実施割合(%)
01.9	01.12	02.3	02.6	02.9	02.12	03.3	03.6	03.9	03.12	04.3	04.6	04.9	04.12	05.3	05.6	サービス業
-39.3	-36.0	-43.1	-34.2	-34.7	-39.6	-42.5	-37.0	-34.0	-27.4	-28.8	-21.4	-20.0	-22.6	-24.5		業況(実績)
-29.6	-35.5	-45.9	-35.1	-33.5	-29.9	-42.8	-34.0	-37.5	-25.8	-32.7	-17.8	-21.1	-14.7	-26.0	-16.3	業況(見通し)
-29.7	-20.1	-39.5	-20.5	-22.0	-22.5	-36.9	-25.8	-22.3	-12.4	-25.2	-13.3	-9.6	-9.7	-22.9		売上額(前期比)
-37.9	-38.9	-39.9	-34.6	-33.6	-40.5	-38.3	-35.0	-30.1	-28.5	-23.5	-18.1	-17.4	-21.5	-22.0		売上額(前年同期比)
-31.0	-24.6	-39.7	-22.3	-25.4	-24.3	-36.7	-27.6	-25.0	-16.5	-26.7	-13.7	-12.9	-13.6	-23.0		収益(前期比)
-37.6	-40.4	-41.2	-35.3	-33.5	-39.6	-37.6	-36.0	-29.7	-28.4	-24.6	-19.3	-19.2	-23.5	-23.0		収益(前年同期比)
-16.9	-17.9	-22.0	-15.9	-17.0	-17.7	-19.2	-17.7	-15.7	-13.0	-16.6	-10.4	-9.7	-8.9	-12.5		料金価格(前期比)
-1.1	-2.8	0.8	-0.4	-1.2	-4.4	-1.0	-0.3	-1.9	-4.7	-3.7	-6.2	-4.0	-8.7	-8.7		人手不足(過剰-不足)
-29.4	-26.5	-32.8	-24.7	-25.8	-27.7	-31.2	-26.5	-23.9	-22.1	-23.8	-19.9	-18.3	-19.2	-22.8		資金繰り(容易-難しい)
20.0	18.8	20.6	19.9	19.8	20.7	20.6	21.7	22.1	23.1	22.7	22.5	21.8	22.4	20.9		設備投資実施割合(%)
01.9	01.12	02.3	02.6	02.9	02.12	03.3	03.6	03.9	03.12	04.3	04.6	04.9	04.12	05.3	05.6	建設業
-42.8	-36.6	-43.8	-41.9	-41.5	-36.4	-37.2	-41.7	-31.3	-28.9	-29.6	-32.2	-22.5	-18.6	-20.0		業況(実績)
-35.7	-37.9	-47.9	-46.8	-38.7	-37.0	-43.9	-41.3	-37.1	-25.8	-32.4	-31.7	-23.2	-16.1	-23.4	-21.2	業況(見通し)
-27.1	-19.7	-34.1	-30.8	-26.1	-19.2	-28.1	-30.3	-18.6	-11.8	-17.9	-20.9	-6.9	0.7	-14.7		売上額(前期比)
-39.1	-40.3	-43.2	-39.1	-37.9	-40.4	-39.3	-37.5	-31.6	-26.7	-22.1	-22.8	-17.2	-16.1	-17.8		売上額(前年同期比)
-36.5	-33.0	-40.3	-39.7	-35.5	-29.7	-34.9	-37.3	-27.2	-22.8	-27.2	-29.2	-18.5	-14.9	-18.8		収益(前期比)
-44.7	-45.5	-46.0	-43.2	-42.6	-42.3	-43.6	-42.4	-35.0	-32.2	-28.4	-29.4	-24.4	-24.1	-25.3		収益(前年同期比)
-39.5	-38.3	-39.9	-40.0	-36.2	-36.1	-37.6	-39.1	-32.4	-30.5	-28.6	-29.3	-23.5	-20.3	-20.7		請負価格(前期比)
9.6	2.6	6.0	12.3	7.7	1.7	1.4	12.8	3.5	-4.0	-3.9	6.9	0.3	-9.2	-7.7		人手不足(過剰-不足)
-32.4	-31.4	-33.1	-26.5	-31.3	-31.0	-33.6	-28.4	-25.4	-25.5	-25.4	-20.1	-20.7	-21.5	-22.6		資金繰り(容易-難しい)
21.4	22.2	18.2	17.2	17.5	19.3	18.8	20.6	20.4	21.1	21.9	21.1	20.1	21.1	21.0		設備投資実施割合(%)
01.9	01.12	02.3	02.6	02.9	02.12	03.3	03.6	03.9	03.12	04.3	04.6	04.9	04.12	05.3	05.6	不動産業
-32.4	-36.0	-34.1	-24.9	-29.2	-33.8	-28.9	-24.7	-22.9	-16.4	-11.8	-4.8	-6.7	-11.3	-10.9		業況(実績)
-24.5	-33.0	-38.3	-30.8	-28.1	-29.2	-35.1	-24.6	-30.5	-21.1	-19.1	-7.9	-9.2	-2.4	-9.8	-3.2	業況(見通し)
-25.6	-27.2	-22.6	-14.4	-23.7	-24.4	-20.2	-14.7	-15.4	-7.2	-5.3	0.7	-6.2	-6.4	-7.0		売上額(前期比)
-31.4	-35.4	-31.7	-23.0	-26.4	-31.1	-26.4	-25.3	-22.4	-15.4	-9.5	-4.3	-2.9	-6.6	-7.6		売上額(前年同期比)
-28.0	-31.6	-28.9	-19.6	-25.4	-25.7	-22.5	-18.0	-19.4	-10.3	-7.5	-3.6	-10.5	-7.7	-9.0		収益(前期比)
-34.0	-38.6	-33.0	-25.4	-28.3	-34.6	-28.9	-27.2	-22.6	-18.6	-11.6	-8.2	-8.3	-10.9	-9.7		収益(前年同期比)
-43.5	-45.4	-45.2	-35.1	-39.5	-41.7	-40.7	-37.6	-35.9	-32.3	-30.1	-23.4	-23.3	-20.3	-21.7		販売価格(前期比)
-1.4	-1.6	-2.6	-2.0	-3.6	-2.4	-4.9	-4.3	-6.1	-6.8	-7.3	-7.9	-6.7	-7.2	-8.6		人手不足(過剰-不足)
-22.4	-24.3	-25.1	-19.4	-20.9	-25.2	-23.0	-20.1	-15.6	-16.1	-13.4	-10.2	-10.2	-12.1	-8.3		資金繰り(容易-難しい)

(参考)

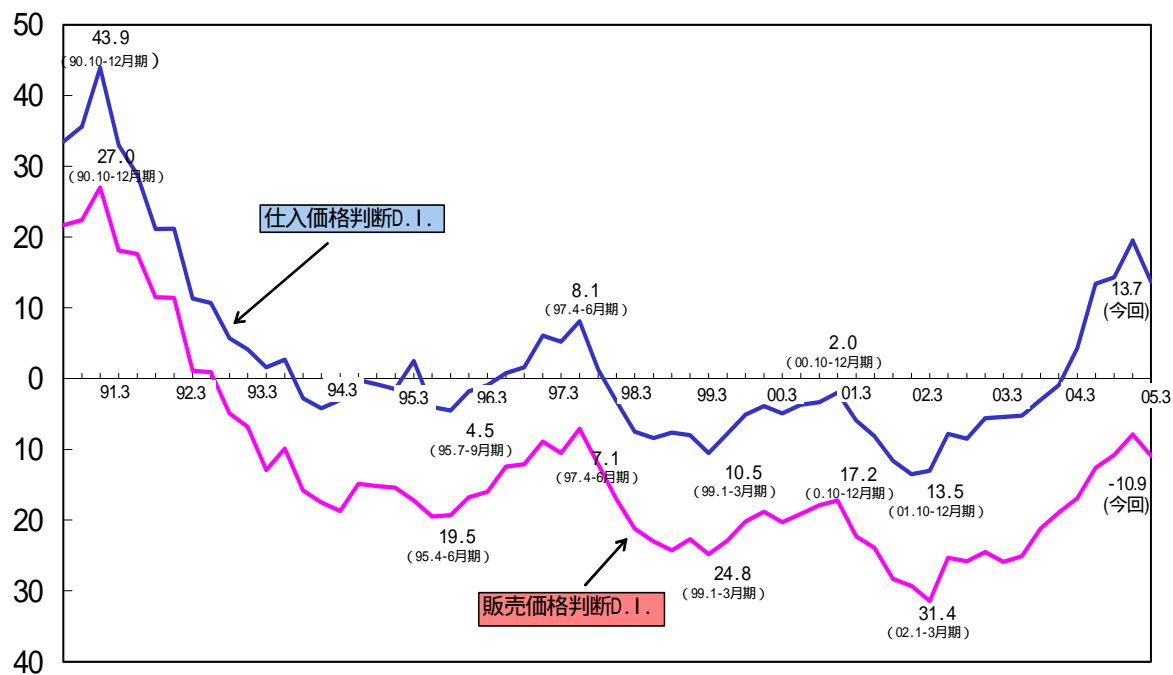
D.I.

業況判断D.I.の推移



D.I.

販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



特別調査

中小企業の雇用動向について

1. 調査目的

中小企業における雇用の非正規化の動き、少子高齢化の進行に備えた雇用面での対応方針等を探るため、当該テーマについて調査した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

【問1】景気回復を背景に人手不足感がやや優勢に

人手の過不足状況については、「適正」が69.4%で最多となった。ただ、不足（「著しく不足」、「やや不足」）と過剰（「著しく過剰」、「やや過剰」）を比較すると、前者が21.6%であるのに対し、後者は9.1%にとどまっており、総じてみれば、景気が回復基調をたどるなか、人手不足感の方がやや優勢となっている。

また、不足感が最も強い（過剰感が最も弱い）職種については「現場作業関係」が42.3%と最も多く、「営業・販売関係」が38.7%で続いている。その一方で、「経理・財務関係」、「経営・管理関係」のウエイトは低いものとなった。

【問2】小規模企業は労働力の調整が困難

将来的に人手不足（過剰）感が強まった場合の対応については、非正規社員（「パート・アルバイト」と「派遣社員・嘱託など」）の人員確保（削減）から手掛ける予定の事業者の割合が、いずれのケースを想定した場合でも5割を超えた。

もっとも、繁閑に応じた労働力の調節を行わない方針の事業者も2割強存在する。こうしたスタンスは小規模企業で顕著にみられ、従業員1～4人では、人手不足時に「雇用を増やさない・増やせない」、過剰時に「雇用を減らさない・減らせない」と答えた割合が、それぞれ40.9%、41.1%に達している。

【問3】「雇用の非正規化」が着実に進行

非正規社員を雇う事業者の割合は58.5%となっており、10.8%の事業者では、従業員に占める非正規社員のウエイトが半数以上に達している。また、この5年間で非正規社員のウエイトが上昇した事業者の割合は20.0%となっている。

景気回復を背景に、中小企業の雇用スタンスは前向きになりつつあると考えられる。

ただ、今回の調査から読み取れるように、人件費負担の軽減や雇用量の調節の容易化を目的に、多様な就業形態での採用を拡大するといった、いわゆる“雇用の非正規化”の流れがやや優勢なのが実態で、正社員増加の動きは限定的なものにとどまると予想される。

【問4】高齡者の雇用は能力重視で対応

高齡者を新規採用・再雇用する際の観点については、「仕事をこなす能力が十分ある」が70.9%と最も高く、次いで「低賃金で雇える」が40.3%だった。逆に「雇用する予定はない」との回答は15.5%を占め、従業員規模が小さいほどその比率が高い結果となった。業種別にみると、建設業が資格の有無(22.6%)を、不動産業が人脈の有無(27.8%)を重視しているのが特徴的だ。

第101回(2000年7~9月期)の調査でも、ほぼ同様の内容について尋ねている。当時と比較すると、「新規採用・再雇用する予定はない」の割合は25.6%から15.5%まで低下しており、この5年間で、「高齡者の労働力も活用する必要がある」との認識が徐々に広がってきている可能性がある。

【問5】少子高齡化に備え8割が対応の必要性を認識

少子高齡化の進行により迫られる対応については、「マーケティング戦略の見直し」と「商品・サービスの新規開発・改良」がともに3割を超えた。

雇用関連の設問への回答状況を見ると、「雇用形態の見直し」が26.9%と高く、雇用の非正規化の流れが中長期的にも続く可能性があることを示唆している。また、「高齡者、女性の採用」も18.1%と相応の水準に達しており、少子高齡化と、それに伴う総人口の減少に備え、労働力の確保に向けた対応に関心が高まっている様子が窺える。もっとも、「外国人の採用」については4.7%と低位にとどまっている。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 総合研究所

(担当) 鉢嶺・奥津

T E L : 03-3563-7541

F A X : 03-3563-7551

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 中小企業の雇用動向について

【問1】人手の過不足状況と不足感が最も強い職種

(単位:%)

		著しく不足	やや不足	適正	やや過剰	著しく過剰	現場作業関係	営業・販売関係	経理・財務関係	経営・管理関係	その他
	全 体	1.0	20.6	69.4	8.7	0.4	42.3	38.7	6.8	5.4	6.8
地 域 別	北 海 道	0.1	18.1	67.6	13.2	1.0	44.1	36.9	6.9	6.5	5.7
	東 北 道	0.8	21.9	61.8	14.8	0.8	38.8	39.3	6.2	6.6	9.2
	関 東 道	0.8	30.4	55.0	13.3	0.6	47.8	36.9	4.8	5.4	5.1
	首 都 圏	0.7	13.9	79.7	5.3	0.3	39.3	38.1	8.4	4.7	9.5
	北 陸 道	1.5	21.5	64.0	12.3	0.6	39.5	47.9	4.3	3.9	4.3
	東 海 道	1.7	33.2	55.1	9.8	0.2	50.6	34.5	5.6	4.6	4.8
	近 畿 道	1.2	23.2	66.2	9.2	0.2	43.7	39.6	5.5	6.7	4.5
	中 国 道	2.1	24.4	63.7	9.5	0.2	42.2	42.0	6.4	4.3	5.0
	四 国 道	0.7	19.6	70.0	9.2	0.5	45.1	37.2	9.6	5.2	2.9
	北 九 州 道	1.0	19.6	71.6	7.6	0.2	42.9	44.4	3.9	4.3	4.5
南 九 州 道	0.9	19.9	71.8	6.6	0.8	38.5	39.6	8.5	8.1	5.3	
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	0.8	12.5	81.0	5.2	0.5	33.1	42.9	7.5	5.3	11.1
	5 ~ 9 人	1.0	18.9	71.8	8.0	0.3	41.0	40.8	7.1	5.4	5.7
	10 ~ 19 人	1.3	23.4	64.5	10.5	0.4	46.9	37.0	7.4	4.6	4.1
	20 ~ 29 人	0.7	25.5	61.5	11.7	0.6	49.5	34.4	5.1	6.1	4.9
	30 ~ 39 人	1.7	29.9	55.6	12.5	0.3	50.2	35.5	6.3	4.3	3.7
	40 ~ 49 人	1.3	31.8	56.2	10.4	0.3	49.5	34.8	5.9	6.3	3.5
	50 ~ 99 人	0.7	29.1	57.5	12.3	0.4	48.9	34.1	5.9	7.0	4.1
	100 ~ 199 人	0.7	33.7	52.1	13.5	0.0	58.0	27.3	2.7	6.1	6.1
	200 ~ 300 人	0.8	30.1	52.8	16.3	0.0	57.8	25.7	5.5	6.4	4.6
業 種 別	製 造 業	1.0	24.1	65.7	8.9	0.4	54.4	28.2	5.9	5.5	6.0
	卸 売 業	0.7	18.6	70.7	9.5	0.5	24.9	55.7	8.9	4.9	5.6
	小 売 業	0.7	15.4	76.9	6.7	0.3	26.9	50.9	7.4	5.4	9.3
	サ ー ビ ス 業	1.6	20.7	69.1	8.3	0.3	45.0	32.7	7.2	5.9	9.3
	建 設 業	1.3	22.7	63.3	12.0	0.7	58.3	26.6	5.5	5.0	4.6
	不 動 産 業	0.7	15.6	77.8	5.7	0.3	16.0	63.8	8.0	5.7	6.5

【問2】人手不足または人手過剰となった場合の対応

(単位:%)

		人手が不足となった場合の対応				人手が過剰となった場合の対応			
		正規社員	パート・アルバイト	派遣社員・嘱託など	雇用を増やさない・増やせない	正規社員	パート・アルバイト	派遣社員・嘱託など	雇用を減らさない・減らせない
	全 体	21.4	45.0	10.3	23.3	13.7	47.2	11.5	27.6
地 域 別	北 海 道	16.1	56.2	7.7	20.1	13.5	59.2	8.2	19.1
	東 北 道	23.4	47.7	9.3	19.5	17.3	48.9	11.0	22.8
	関 東 圏	23.3	43.8	14.8	18.1	13.4	48.6	14.7	23.3
	首 都 圏	15.9	42.7	7.1	34.4	10.1	44.6	8.0	37.4
	北 陸 道	18.8	50.5	9.5	21.2	12.6	49.4	10.2	27.8
	東 海 道	27.0	39.3	17.7	16.0	16.1	42.0	20.5	21.3
	近 畿 道	30.5	41.5	13.8	14.1	18.7	44.5	16.4	20.4
	中 国 道	30.3	45.8	10.9	13.0	17.1	47.9	13.1	21.9
	四 国 道	19.0	51.7	9.0	20.4	13.1	52.2	8.9	25.8
	北 九 州 道	21.3	47.9	10.5	20.3	16.9	49.3	10.4	23.4
南 九 州 道	19.2	57.4	6.2	17.2	13.3	60.7	7.7	18.4	
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	9.2	45.8	4.0	40.9	6.9	47.1	4.8	41.1
	5 ~ 9 人	21.2	50.2	8.2	20.4	14.1	52.1	8.0	25.8
	10 ~ 19 人	27.8	45.8	10.6	15.8	19.0	47.4	11.0	22.7
	20 ~ 29 人	31.4	42.7	12.7	13.2	20.3	46.8	13.9	19.0
	30 ~ 39 人	30.9	41.2	16.7	11.2	18.2	46.2	19.4	16.2
	40 ~ 49 人	30.0	46.3	16.0	7.7	18.5	47.6	18.5	15.4
	50 ~ 99 人	36.0	35.0	21.8	7.2	17.1	40.3	26.9	15.7
	100 ~ 199 人	22.8	34.4	33.4	9.3	12.7	34.4	38.8	14.1
	200 ~ 300 人	26.4	30.6	38.8	4.1	10.1	33.9	52.3	3.7
業 種 別	製 造 業	21.0	46.3	13.5	19.2	12.0	47.6	15.7	24.7
	卸 売 業	26.4	45.8	7.2	20.6	15.6	50.2	9.9	24.3
	小 売 業	11.0	55.6	3.3	30.1	8.6	55.6	3.9	31.8
	サ ー ビ ス 業	20.4	46.0	8.8	24.8	13.2	46.9	9.7	30.2
	建 設 業	29.4	31.5	16.2	22.9	21.0	36.7	15.2	27.2
	不 動 産 業	28.4	32.8	8.9	29.8	19.7	37.0	8.6	34.7

【問3】非正規社員の割合と5年前に比べた状況

(単位：%)

		非正規社員の場合					5年前～現在		
		なし(0%)	0～10%程度	10～30%程度	30～50%程度	50%以上	上昇した	変わらず	低下した
	全 体	41.5	21.5	18.3	7.8	10.8	20.0	70.2	9.7
地 域 別	北 海 道	30.1	22.3	19.0	10.4	18.2	21.4	66.3	12.3
	東 北	37.8	25.8	18.6	6.8	10.9	24.8	61.7	13.5
	関 東	32.5	27.7	19.5	10.2	10.1	28.8	59.7	11.5
	首 都 圏	55.3	12.3	17.2	5.5	9.8	10.7	80.5	8.8
	北 陸	38.5	25.7	19.1	8.1	8.6	26.1	63.5	10.4
	東 海	27.7	29.9	21.4	9.3	11.7	31.8	59.4	8.8
	近 畿	33.4	27.2	20.4	8.5	10.6	24.6	66.3	9.1
	中 国	34.5	29.5	17.1	7.1	11.8	27.7	62.3	10.0
	四 国	44.3	20.1	17.2	9.0	9.4	19.3	73.3	7.4
	北 九 州	42.6	26.5	12.3	10.5	8.1	16.8	72.7	10.5
	南 九 州	34.5	25.1	16.4	12.0	12.0	21.8	68.4	9.8
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	61.5	8.6	10.3	6.8	12.8	8.3	81.9	9.8
	5 ～ 9 人	42.5	17.6	20.2	8.5	11.2	16.9	71.6	11.4
	10 ～ 19 人	36.1	24.7	20.7	8.5	10.1	22.3	68.2	9.5
	20 ～ 29 人	31.7	30.9	20.1	8.5	8.8	26.4	64.3	9.3
	30 ～ 39 人	22.1	34.1	26.1	8.6	9.1	31.0	59.1	9.9
	40 ～ 49 人	17.2	34.1	25.5	9.8	13.4	38.4	53.9	7.7
	50 ～ 99 人	19.6	44.7	24.5	5.6	5.6	35.3	56.4	8.3
	100 ～ 199 人	11.7	42.7	30.3	8.7	6.7	42.6	49.3	8.1
	200 ～ 300 人	6.6	42.6	35.2	8.2	7.4	58.2	35.2	6.6
業 種 別	製 造 業	32.7	25.6	22.7	9.1	9.9	25.5	64.6	10.0
	卸 売 業	40.8	22.4	19.8	7.6	9.3	20.9	70.1	9.1
	小 売 業	45.9	12.4	15.5	9.2	17.0	15.4	74.8	9.8
	サ ー ビ ス 業	43.4	16.0	16.8	9.1	14.7	21.1	70.1	8.8
	建 設 業	46.8	30.5	13.7	4.0	5.0	15.4	72.2	12.4
	不 動 産 業	64.5	14.5	11.1	3.4	6.5	9.5	84.6	5.9

【問4】高齢者を新規採用・再雇用する場合の観点

(単位:%)

		仕事を こなす 能力が 十分あ る	低賃金 で雇え る	高齢者 向け事 業に適 している	人脈を 活かす る	人格が 備わっ てる	資格を 持って いる	企業イ メージ がよくな る	親会社・ 取引先 の要請 に応え る	その他	新規採 用・再雇 用する 予定は ない
	全 体	70.9	40.3	4.5	12.5	9.8	10.7	1.0	0.7	0.3	15.5
地 域 別	北 海 道	68.2	45.6	5.3	15.0	8.3	9.9	0.9	0.4	0.3	15.8
	東 北	74.7	39.2	4.5	16.6	10.6	13.5	1.2	0.4	0.2	11.6
	関 東	79.3	42.7	5.9	15.1	9.8	11.8	0.6	0.3	0.1	10.2
	首 都 圏	62.4	37.2	3.5	9.3	8.4	8.2	0.8	1.0	0.4	22.7
	北 陸	74.2	42.4	4.8	12.0	10.9	9.5	1.0	0.2	0.4	13.4
	東 海	78.5	47.3	5.8	12.5	9.6	9.7	1.0	0.7	0.1	10.0
	近 畿	76.2	39.5	4.3	15.5	11.1	11.8	1.4	0.8	0.3	11.0
	中 国	79.7	41.9	4.4	14.6	12.3	12.5	2.1	0.9	0.4	8.9
	四 国	72.3	39.6	5.5	12.1	10.0	15.9	1.9	0.5	0.0	12.6
北 九 州	73.0	41.3	4.8	11.5	12.2	14.1	1.4	0.5	0.5	13.4	
南 九 州	75.5	38.7	6.1	14.1	12.3	16.3	0.6	0.5	0.5	9.6	
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	55.7	34.0	4.2	11.9	8.2	8.2	1.0	0.5	0.4	27.5
	5 ~ 9 人	72.0	40.0	4.6	12.8	10.1	11.0	1.1	0.8	0.3	14.6
	10 ~ 19 人	78.4	43.6	4.2	11.8	10.3	12.9	0.7	0.6	0.3	9.8
	20 ~ 29 人	78.7	44.0	4.2	12.8	11.8	12.9	1.3	0.8	0.2	8.4
	30 ~ 39 人	81.9	45.4	4.1	14.2	10.7	12.7	0.6	0.9	0.4	6.8
	40 ~ 49 人	84.3	43.3	5.1	12.2	12.3	12.2	1.7	0.8	0.3	5.0
	50 ~ 99 人	85.8	47.4	6.7	14.8	10.7	10.9	1.6	0.9	0.4	3.2
	100 ~ 199 人	87.5	50.5	6.6	11.9	8.6	7.6	1.3	1.7	0.0	4.3
	200 ~ 300 人	85.2	53.3	3.3	13.9	6.6	12.3	0.8	3.3	0.0	4.1
業 種 別	製 造 業	76.7	46.3	4.9	8.6	9.6	7.6	0.9	1.2	0.3	11.7
	卸 売 業	73.1	44.2	4.6	14.7	9.7	6.2	0.9	0.7	0.2	13.6
	小 売 業	56.8	36.5	4.2	12.3	10.4	6.3	1.7	0.3	0.4	26.5
	サ ー ビ ス 業	66.5	36.3	4.8	10.7	9.7	14.2	1.5	0.4	0.6	17.6
	建 設 業	77.7	36.8	3.1	14.8	9.1	22.6	0.5	0.5	0.1	10.4
	不 動 産 業	68.8	25.2	5.3	27.8	11.0	18.2	1.0	0.3	0.1	14.8

(備考)複数回答

【問5】少子高齢化の進行に伴う業務面での対応

(単位: %)

		マーケティング戦略の見直し	商品・サービスの新規開発、改良	営業形態の変更	雇用形態の見直し(非正規化など)	高齢者、女性の採用	外国人の採用	外部への業務委託	IT(情報技術)の活用	対応を変える必要はない	その他
	全 体	32.6	30.7	27.5	26.9	18.1	4.7	8.7	16.2	16.7	1.7
地 域 別	北 海 道	31.5	30.9	27.9	34.0	22.4	3.6	9.9	16.9	13.4	1.3
	東 北	38.8	30.8	31.5	36.8	17.6	2.4	10.4	19.5	10.2	1.8
	関 東	34.2	32.9	27.6	37.9	21.8	6.4	13.7	20.0	11.9	1.3
	首 都 圏	28.1	27.3	24.8	17.0	13.0	4.0	5.0	11.0	25.9	2.1
	北 陸	33.7	33.9	26.2	32.3	17.2	6.7	8.9	19.7	11.6	2.2
	東 海	31.9	30.8	29.2	35.1	28.0	8.9	14.5	17.5	9.1	0.9
	近 畿	35.4	34.9	27.3	29.3	20.0	4.7	11.3	19.5	11.6	1.2
	中 国	32.4	26.8	27.6	35.9	26.3	5.2	8.9	23.9	11.0	1.4
	四 国	36.7	31.5	31.8	26.9	18.1	5.1	9.3	17.4	14.2	2.4
北 九 州	41.7	36.3	28.7	23.5	12.5	2.8	6.1	18.2	14.9	1.7	
南 九 州	38.5	33.3	34.4	28.5	17.9	3.0	7.4	19.8	12.6	1.9	
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	30.1	28.4	26.9	11.9	11.5	2.0	3.8	11.4	28.3	2.4
	5 ~ 9 人	35.7	32.5	30.0	25.7	17.7	3.8	7.0	15.8	15.2	2.0
	10 ~ 19 人	33.0	31.0	29.9	32.8	19.4	5.5	9.6	17.3	11.6	1.2
	20 ~ 29 人	34.2	31.3	27.9	37.4	23.2	5.4	12.5	18.6	9.5	1.0
	30 ~ 39 人	33.2	31.5	25.4	40.1	22.6	9.0	13.4	20.9	7.6	0.9
	40 ~ 49 人	35.6	32.2	26.7	37.8	26.1	5.7	14.2	23.3	7.5	0.4
	50 ~ 99 人	31.3	32.1	22.7	44.4	27.2	10.8	17.6	21.8	6.1	0.8
	100 ~ 199 人	28.5	32.5	17.2	46.7	25.8	10.3	20.5	24.2	8.3	2.3
200 ~ 300 人	27.5	35.0	18.3	52.5	30.8	11.7	19.2	25.0	5.0	0.0	
業 種 別	製 造 業	25.1	32.7	21.6	32.9	22.9	9.5	11.2	15.1	15.2	1.5
	卸 売 業	39.7	32.4	34.4	26.2	18.7	2.6	7.3	17.0	13.5	1.1
	小 売 業	38.6	36.7	31.9	13.6	12.4	1.2	2.7	11.7	21.1	2.5
	サ ー ビ ス 業	33.1	27.7	26.5	23.3	17.1	2.2	6.2	15.5	20.4	2.0
	建 設 業	28.8	18.0	27.9	38.2	15.7	3.1	16.3	20.2	15.2	1.5
	不 動 産 業	48.4	29.7	33.1	16.6	14.3	0.9	4.8	26.9	15.8	1.2

(備考)複数回答

特別調査**「中小企業の雇用動向について」**

問1. 貴社では、最近(ここ半年以内)における人手の過不足状況をどのように認識していますか。下記の1～5の中から1つ選んでお答え下さい。また、現在において、人手不足感が最も強い(過剰感が最も弱い)職種を、下記の6～0の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | |
|------------|------------------------|
| (人手の過不足状況) | (不足感が最も強い(過剰感が最も弱い)職種) |
| 1. 著しく不足 | 6. 現場作業関係 |
| 2. やや不足 | 7. 営業・販売関係 |
| 3. 適正 | 8. 経理・財務関係 |
| 4. やや過剰 | 9. 経営・管理関係 |
| 5. 著しく過剰 | 0. その他() |

回答欄

過不足状況 1.～5.

職種 6.～0.

問2. 将来的に人手不足感が強まった場合、貴社では、主にどの雇用形態で人材を確保しようと考えていますか。下記の1～4の中から1つ選んでお答え下さい。また、人手過剰感が強まった場合、どの雇用形態の人員から削減しようと考えますか。下記の5～8の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| (人手が不足となった場合の対応) | (人手が過剰となった場合の対応) |
| 1. 正規社員 | 5. 正規社員 |
| 2. パート・アルバイト | 6. パート・アルバイト |
| 3. 派遣社員・嘱託など | 7. 派遣社員・嘱託など |
| 4. 雇用を増やさない・増やせない | 8. 雇用を減らさない・減らせない |

回答欄

不足 1.～4.

過剰 5.～8.

問3. 現在、貴社の従業員に占める非正規社員(臨時、日雇い以外の、パート・アルバイト、派遣社員、嘱託など)の割合はどのくらいですか。下記の1～5の中から1つ選んでお答え下さい。また、その割合は5年前に比べ上昇(低下)しましたか。下記の6～8の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | |
|-------------|----------|
| (非正規社員の割合) | (5年前～現在) |
| 1. なし(0%) | 6. 上昇した |
| 2. 0～10%程度 | 7. 変わらず |
| 3. 10～30%程度 | 8. 低下した |
| 4. 30～50%程度 | |
| 5. 50%以上 | |

回答欄

割合 1.～5.

5年前 6.～8.

問4. 日本では少子高齢化が進んできており、これに伴い、総人口に近い将来減少に転じると予想されています。貴社が高齢者を新規採用・再雇用する場合、どのような観点から決定しますか。下記の中から3つ以内でお答え下さい。

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 仕事をこなす能力が十分ある | 6. 資格を持っている |
| 2. 低賃金で雇える | 7. 企業イメージがよくなる |
| 3. 高齢者向け事業に適している | 8. 親会社・取引先の要請に応える |
| 4. 人脈を活かせる | 9. その他() |
| 5. 人格が備わっている | 0. 新規採用・再雇用する予定はない |

回答欄

問5. 少子高齢化の進行に伴い、貴社では業務面でどのような対応を迫られると考えますか。下記の中から3つ以内でお答え下さい。

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. マーケティング戦略の見直し | 6. 外国人の採用 |
| 2. 商品・サービスの新規開発、改良 | 7. 外部への業務委託 |
| 3. 営業形態の変更 | 8. IT(情報技術)の活用 |
| 4. 雇用形態の見直し(非正規化など) | 9. 対応を変える必要はない |
| 5. 高齢者、女性の採用 | 0. その他() |

回答欄

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。